国際高麗学会 日本支部
Internatioanal Society for Korean Studies in Japan

ISKS

シンポジウム
Web site

HOKKAIDO UNIVERSITY
北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院附属
東アジアメディア研究センター

シンポジウム

日韓連帯とは何だったのか 何を生み出したのか ―その基層にあるもの

大会シンポジウムでは、1970-80年代日韓連帯運動と90年代以降のそれとの変容と継続を明らかにすべく、90年代以降運動の各個別現場におけるそれぞれの成果と課題、各個別運動を横につなぐ理念および展望を議論する。それをとおして、「日韓連帯」というトランスナショナルな運動文化に作用する思想と行動のメカニズムを探り、その基層にあるものに迫る。

1965年に脱植民地化の課題を度外視したまま国交を正常化した日韓両国は、1990年代に入り、歴史問題が日韓関係の懸案として浮上すると、「請求権は解決済み」だとする認識にもとづくいわゆる「65年体制」の限界が浮き彫りになり、それが近年、両国が尖り合う根源をなしている。とはいえ、「65年体制」を廃棄するともなれば日韓関係は破局を免れまい。

だとするならば、「65年体制」に代わる日韓関係の新たな枠組みを生み出す必要があるが、そもそも戦後の日韓関係は「65年体制」に全面的に依存してきたわけではない。むしろ「65年体制」に回収されないかたちで築かれてきた市民運動や民間交流も数多く存在する。たとえば、韓国の民主化運動や歴史問題の真相究明・戦後補償裁判を支えてきた日本の市民運動も日韓関係の重要な一場面と言える。そこでカギとなるのが「日韓連帯」というキーワードである。

1970年代以降、日本の市民社会では、韓国の民主化運動へのコミットや、貧困・公害輸出・買春観光など社会問題への関心、在日コリアンの社会的・法的権利をめぐる市民運動など「日韓連帯」の流れが存在した。これらのうち、韓国の民主化をターゲットにした概念としての「日韓連帯」は韓国の民主化とともに過去のものとされ、その実践的・象徴的イメージは途切れてきたとはいえる。しかし、実際のところ1970年代当時から運動の現場に参加していた人びとのなかには、国民国家レベルの動向とは別に直向きに運動を続け、あるいはその後時代や社会の変化とともに都度に新たな主題を立て社会変革への歩みを築いてきた。こうした蓄積が、1990年代以降、戦後補償裁判を日本の市民社会が支え、それが「戦後日本の戦争責任論」にも変容を促したように、「日韓連帯」の実践は双方向的・自己変革的な関係へと進化しつつ継続されていると言える。

本シンポジウムでは、運動のイシューごとに「日韓連帯」を分析するのではなく、朝鮮半島と日本の近現代を生きるなかで、関与の濃淡強弱がありながら連帯を繋いできたものは何なのかを検討する。そのために、こうした「日韓連帯」の多様な体験を掘り起こし、見つめ直すことが「65年体制」を根底から再編する新たな枠組みの土台となりうるはずである。重要なことは、日韓の市民社会が実践した共同作業の連続と断絶、継承と発展の系譜をたどり、こうした連帯を突き動かしてきた言説と理念を丹念に導き出す作業である。そうすることによって、日韓の市民社会の実践を連続する運動体験の蓄積として統合的に把握し、連帯の実像に接近できるといえる。

https://isks.org/japan/japanconference

基調講演

玄　武岩（ひょん むあん）　北海道大学

パネリスト

櫻井 すみれ（さくらい すみれ）　東京大学大学院

全 ウンフィ（ちょん うんふい）　大阪公立大学

李　昤京（りりょんぎょん）　立教大学

コメンテーター

松田 素二（まつだ もとじ）　総合地球環境学研究所

金　友子（きむ うじゃ）　立命館大学

司会

伊地知 紀子（いぢち のりこ）　大阪公立大学

ハイブリット開催

対面参加の方は直接会場にお越し下さい。オンライン参加の方は当日、URLにアクセス後、お名前とメールアドレスをご入力下さい。

北海道大学 学術交流会館 小講堂　北海道札幌市北区北8西5
（正門より入って左側2棟目・JR札幌駅北口より徒歩10分）

○ JRをご利用の場合：JR「札幌駅」下車、徒歩7分
○ 地下鉄をご利用の場合：市営交通・地下鉄南北線「さっぽろ駅」下車、徒歩8分、「北12条駅」下車、徒歩7分

Zoom URL　https://us06web.zoom.us/meeting/register/tZYscOGvrz4sG9O8pOj9vQplrzwpHrqsGg6K

参加費無料

10:00 自由論題
13:00 シンポジウム

6.8 2024 Sat.

お問合せ
isksj@isks.org
gen@imc.hokudai.ac.jp

国際高麗学会 日本支部 / 北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 東アジアメディア研究センター

※本シンポジウムは、科学研究費補助金基盤研究(B)「親密圏と公共圏からみる〈日韓連帯〉の政治社会学」（課題番号：22H00899）と協力して開催するものである